

2013

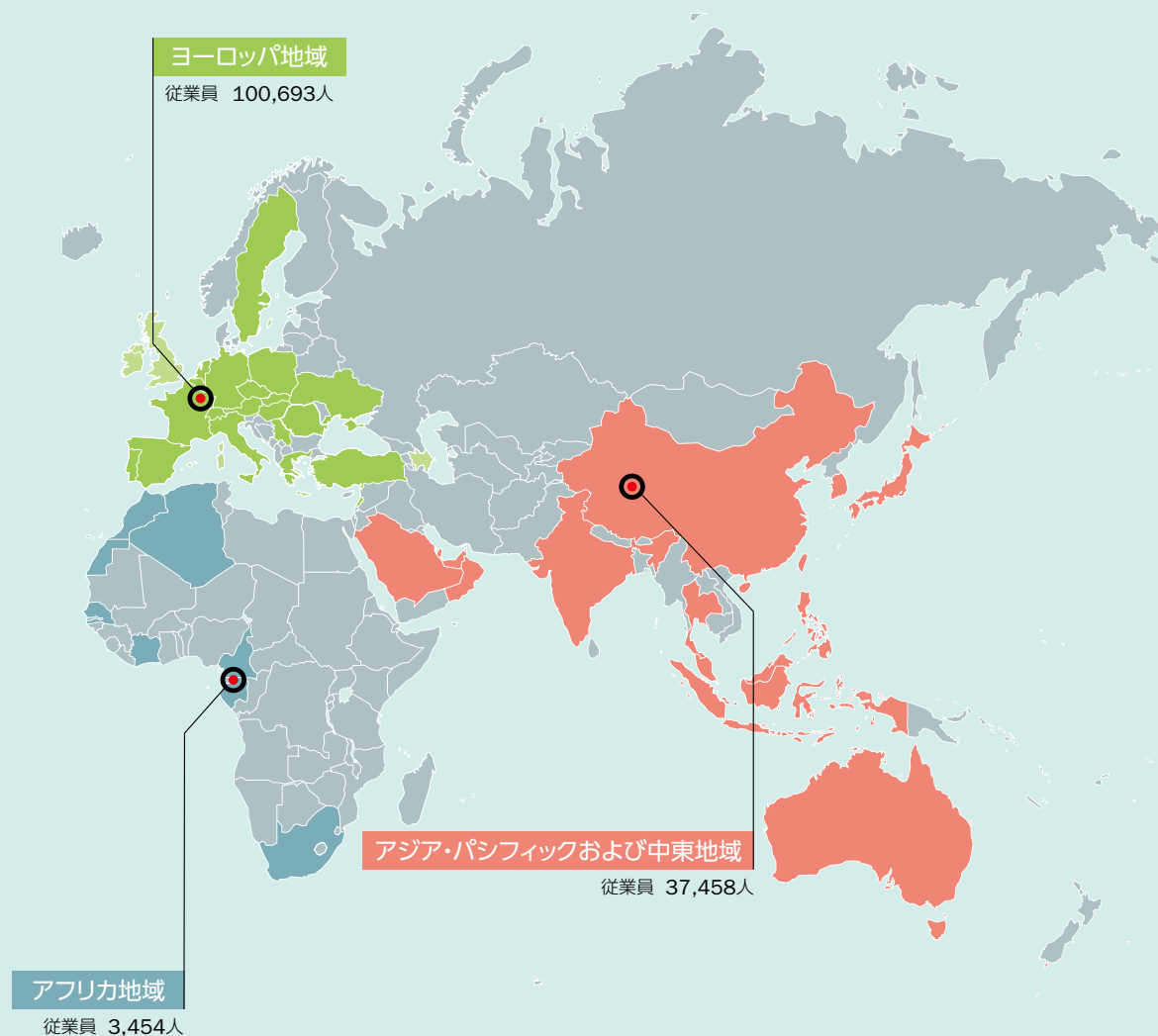
ANNUAL REPORT

アクサ ジャパン ホールディングの現状

redefining / standards



AXAは1817年にフランスで生まれ、世界57の国と地域、約1億200万人のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・資産運用グループです。



世界に 約 **1,200** 万人のお客さま

S&P 保険財務力格付け **A+**

世界に 約 **16** 万人の従業員

世界 **57** の国と地域で事業展開

AXAは 4年連続世界NO.1の 保険ブランド*



アメリカ地域

従業員 18,267人

総売上 約 **9兆2,241** 億円
(約901億ユーロ)

アンダーライニング・
アーニングス
(基本利益) 約 **4,350** 億円
(約43億ユーロ)

運用資産総額 約 **127兆2,240** 億円
(約1兆1,160億ユーロ)

純利益 約 **4,249** 億円
(約42億ユーロ)

数値は2012年 AXAグループ実績

※ 換算レート

総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益：1ユーロ=¥102.3(2012年平均)

運用資産総額：1ユーロ=¥114.0(2012年12月末)

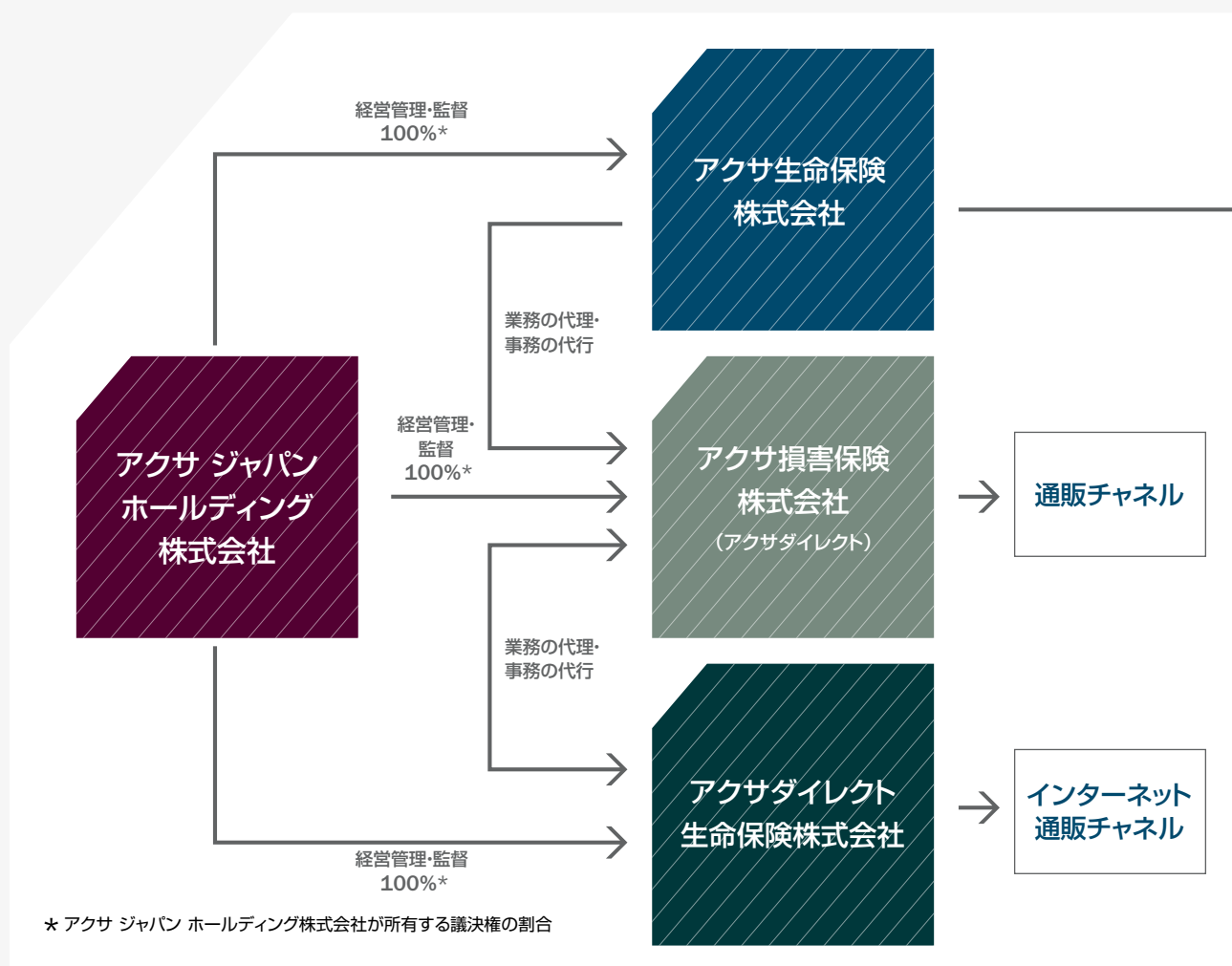
※ アンダーライニング・アーニングス(基本利益)とは、アジャステッド・アーニングス(調整後利益=非恒常的取引による影響額とグループ全体の営業権償却額を除いた純利益のグループ持分)から株主に帰属するネット・キャピタルゲインおよび2001年9月11日の米国同時多発テロによる影響を除いたものです。

※ 標記の格付けはアクサ ジャパン ホールディングの格付けではありません。2013年6月1日時点のAXAグループの主要な子会社に対する格付機関の評価であり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、上記の格付機関(スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス)は、日本において金融商品取引法第66条の27に基づく登録を行った信用格付業者ではありません。

* インターブランド社「BEST GLOBAL BRANDS」より

AXAグループの日本における事業展開

AXAグループは日本において、保険、資産運用、アシスタンスなど、
 フィナンシャル・プロテクションに関するさまざまな分野で事業を展開しています。
 保険分野を担当する4社を中心に、AXAメンバーカンパニーとも密接に連携し、
 お客さまの一生涯をサポートする商品・サービスをご提供しています。



↑ 連携

その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

幅広い販売チャネルで、お客さまに最適なソリューションをご提供します

アクサ生命は、お客さまの特性に応じた多様な販売チャネルを通じ、商品・サービスをご提供しています。
各チャネルには、専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えしています。

専属営業社員による販売チャネル

アクサ CCI チャンネル

全国各地の商工会議所(CCI)の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案などを行っています。

アクサ FA チャンネル

ファイナンシャル・プランニングの知識を有する専門の担当者が、ライフプランのアドバイスを通じてニーズにあわせたソリューションを提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。

保険代理店を通じた販売チャネル

アクサ エージェント チャンネル

保険プロ代理店、税理士、公認会計士、保険ショップなど、全国約2,600のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスのご提案を行っています。

企業・団体に向けた販売チャネル

アクサ コーポレート チャンネル

企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行っています。約1,700を超える企業・団体の従業員、そのご家族、退職者の方々のニーズにあわせた最適なソリューションのご提案を行っています。

金融機関での窓口販売チャネル

アクサ 金融法人 チャンネル

銀行や証券会社などの金融機関において、変額個人年金保険などの資産形成型商品の窓口販売を通じて、お客さまに最適なソリューションのご提供を行っています。

CEOメッセージ

ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO



“アクサ ジャパン ホールディング
傘下の3社は、「ひとつのチーム」と
してステークホルダーの皆さまとの
信頼関係を築き、「選ばれる企業」
となることを目指してまいります



2012年度は、アクサ ジャパン ホールディングにとって変革への道のりを歩んだ年となりました。傘下のアクサ生命、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命の子会社3社は、多様なビジネスネットワークの強化を図ることによって、変化するお客さまのニーズにより良くお応えするための取り組みを進めてきました。

アクサ生命は、マルチチャネル販売体制を戦略的に強化し、医療保障分野への取り組みを加速しました。その結果、保険市場全体の第三分野における新契約年換算保険料がマイナス成長となる中、同分野において前年度比21.5%増となり、お客さま数は2011年度から39,700人の大幅な増加となるなど、好調な業績となりました。収益面では、基礎利益が新契約の増加によるコスト増加の影響を受けながらも前年度比で0.8%増加したほか、有価証券売却益の増加などにより純利益

は107.9%増加しました。さらに、不安定な経済環境にもかかわらず、厳格なリスク管理と資産運用によって、ソルベンシー・マージン比率が599.5%から674.1%に上昇するなど、強固な財務基盤を堅持しています。

アクサ損害保険は、主要ビジネスラインである自動車保険やバイク保険に注力するとともに、ペット保険というユニークな商品の販売を通じて、お客さま数は2011年度から80,000人増加し、2013年5月時点で880,000人以上に拡大しました。その結果、前年度比で元受正味保険料は7.9%増、保険引受利益は15%増、純利益は232%増と好調な業績となりました。

インターネット専門の生命保険会社であるアクサダイレクト生命(旧ネクスティア生命)は、成長を持続し、保有契約件数は

2013年5月に50,000件に到達しました。2012年度の保険料等収入は前年度比33.1%新契約件数は13,800件となりました。また、2013年5月にはアクサダイレクト生命へと社名変更を行ないました。これは、世界No1の保険ブランドである「AXAブランド」を最大限に活用し、日本において「アクサダイレクト」ブランドを社が使用することによる相乗効果を目的としています。また、この社名変更によって、アクサ損害保険もブランド認知度の向上の恩恵を享受することになります。

以上のような主要子会社の好調な業績により、昨今の不安定な経済環境下においても、アクサ ジャパン ホールディングの連結保険料等収入は、主に新契約件数および保有契約件数の増加によって、前年度比0.8%増の7,025億円と増加しました。また、連結当期純利益は、主にアクサ生命の有価証券の売却益の計上により、90%増の241億円と堅調に増加しました。その結果、2012年12月と2013年6月に、株主の皆さまに3年連続となる配当を実施することができました。

また好調な業績によって、日本の主要子会社のAXAグループへの貢献は非常に大きなものとなっています。アクサ損害保険の売上は、AXAグループのダイレクトビジネスの損害保険部門において最も大きな割合を占めており、また、アクサ生命とアクサダイレクト生命の新契約の年換算保険料は、AXAグループの生命保険部門(貯蓄性商品含む)で全体の9%を占め、3番目の貢献となりました。私たちは、世界最大級の保険・

資産運用グループであるAXAの業績に日本がこのように大きく貢献していることを誇りに思っております。

私は日本の保険市場には多くの成長機会が存在していると考えています。アクサ ジャパン ホールディングならびに子会社各社は、AXAグループのノウハウを活用し、時代の変化に即応した革新的な商品やサービスをお客さまやディストリビューターの皆さまにご提供することによって、日本市場におけるAXAのプレゼンスを高めていけると考えています。今後も私たちはお客さまに最善のサービスをご提供し、日本のお客さまへのコミットメントを果たしていきます。

そして、アクサ ジャパン ホールディングは、「ひとつのチーム」としてお客さまをお守りし、全社一丸となって、あらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き上げていくことによって、「選ばれる企業」となることを目指してまいります。

資 料 編

07 I 経営方針

07 II 保険持株会社の概況及び組織

10 III 保険持株会社及びその子会社等の概況

11 IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

13 V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

38 企業概要

I 経営方針

アクサ ジャパン ホールディングの経営方針

4～5ページをご覧ください。

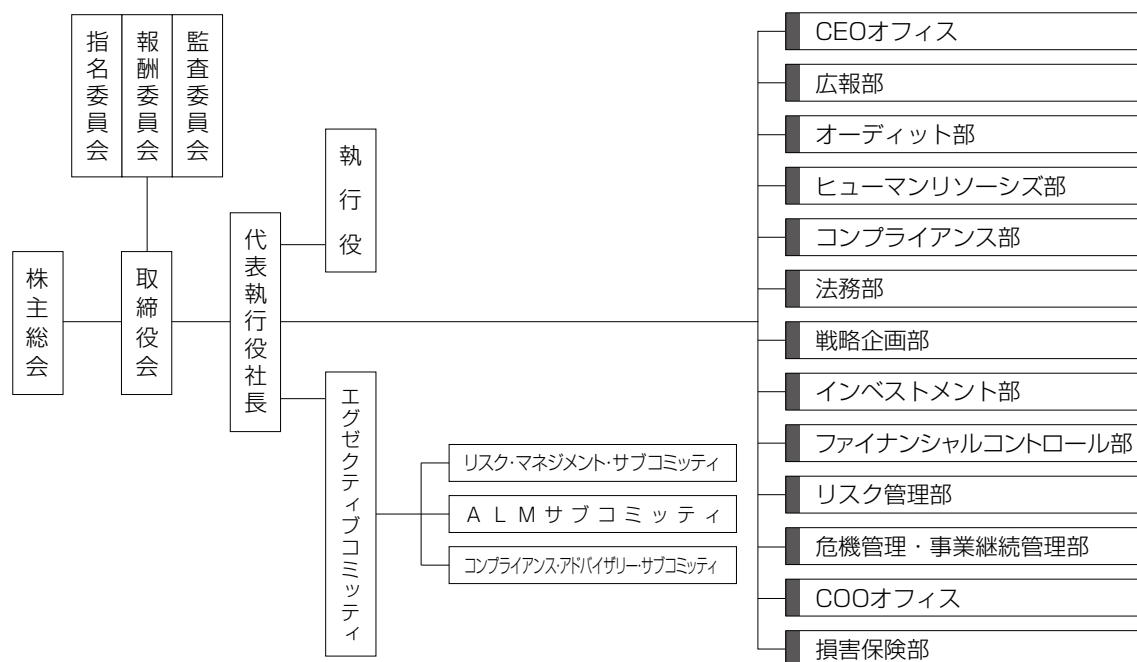
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ ジャパン ホールディングの沿革

2000年 3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社（社名変更後、アクサグループ ライフ生命保険株式会社）」が共同して株式移転により、「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現アクサ ジャパン ホールディング株式会社）」設立
2001年 1月	「アクサ保険サービス株式会社」、「アクサ収納サービス株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
4月	「アクサ保険ホールディング株式会社」に社名変更
2004年 6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に社名変更
12月	「アクサ損害保険株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2005年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ グループライフ生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2006年 1月	子会社である「アクサ収納サービス株式会社」と「アクサ保険サービス株式会社」が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」として営業開始
1月	本社を東京都港区白金に移転
10月	「SBIホールディングス株式会社」と共同で、「SBI生保設立準備株式会社」を設立
2007年 6月	「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2009年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2010年 2月	「SBIアクサ生命保険株式会社」の発行済株式の95%を取得し、連結子会社化
5月	「SBIアクサ生命保険株式会社」が「ネクスティア生命保険株式会社」に社名変更
2011年 3月	「ネクスティア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.25%を取得
2012年 3月	「ネクスティア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.85%を取得
7月	「ソフトバンク株式会社」が所有する「ネクスティア生命保険株式会社」の株式を取得し、同社を完全子会社化
2013年 5月	「ネクスティア生命保険株式会社」が「アクサダイレクト生命保険株式会社」に社名変更

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は委員会設置会社であります。



3 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
2000年3月 7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月 1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 ※アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行株式数 629,265株 交換比率 ※アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式 1株につき、205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.

4 株式の総数 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当期末株主数	858名

5 株式の状況 (2013年3月31日現在)**-1 発行済株式**

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	7,852千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,191	78.92
アクサ・ライフ・リミテッド	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40	1,571	20.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
計	—	7,795	99.35

6 主要株主の状況 (2013年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市アベニュー・ マチニョン25	5,470百万ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	78.92%
AXA Life Ltd. (アクサ・ライフ・リミ テッド)	スイス連邦ウインタ ートウル市ジェネラル・ キザン通り40	175百万スイス・フラン	生命保険業	1923年2月22日	20.01%

7 取締役・執行役・執行役員 (2013年7月1日現在)

役 職 名	氏 名
取締役会長(社外取締役)	ジョージ・スタンスフィールド
取締役(社外取締役)	西 浦 裕 二
取締役(社外取締役)	八 木 哲 雄
取締役(社外取締役)	ピーター・スティガント
取締役 代表執行役社長兼CEO	ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ
取締役 執行役兼損害保険部門長	藤 井 靖 之
執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー	住 谷 貢
執行役兼チーフオペレーティングオフィサー	マーク・プロティエール
執行役員人事部門長	岩 崎 敏 信
執行役員ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
執行役員監査部門長	種 村 尚
執行役員広報部門長兼危機管理・事業継続部門長	小 笠 原 隆 裕
執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー	松 山 明 弘
執行役員ファイナンシャルコントロール部門長	長 野 敏
執行役員チーフリスクオフィサー	関 口 健 太 郎

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社（旧ネクスティア生命保険株式会社）はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

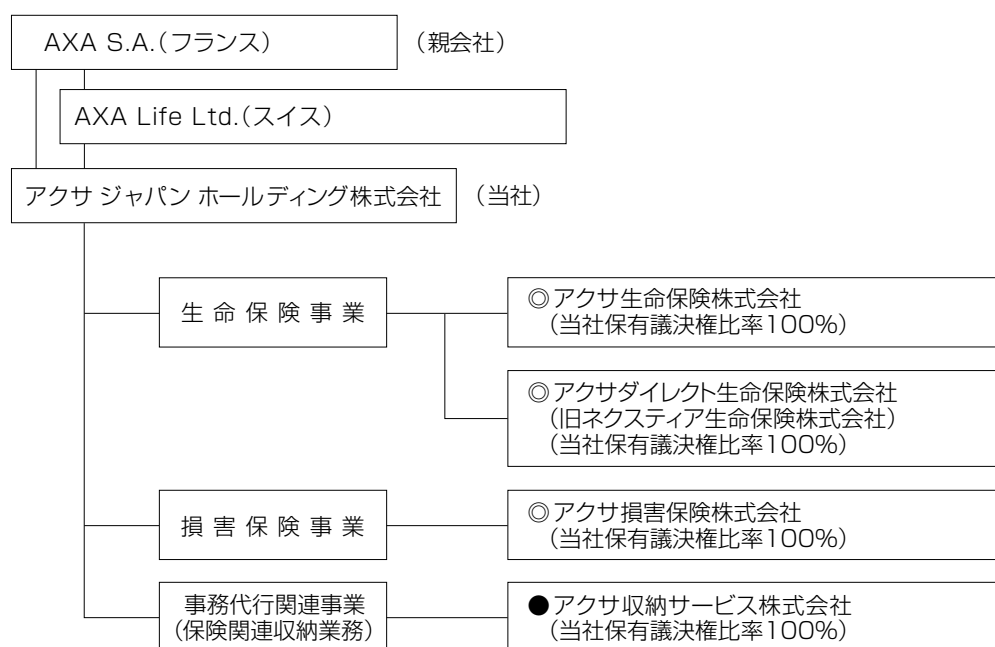
②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

-2 事業の系統図（2013年7月1日現在）



◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

2 子会社等に関する事項（2013年3月31日現在）

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	60,500百万円	生命保険業	1994年7月22日	100%	—%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月 1日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	7,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	100%	—%

Ⅳ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当年度における我が国の経済は、復興需要に支えられた内需の回復に加え、各種経済対策、金融政策の効果もあり、回復の兆しが見られました。海外景気の底堅さや為替相場の影響により輸出が下げ止まり、設備投資は非製造業を中心に堅調に推移しました。公共投資及び住宅投資は震災復興関連への投資を背景に増加を続けています。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、個人消費は底堅い推移を見せ、労働需給面においても改善の傾向が見られます。金融市況においては、長引く欧州情勢不安を背景に、長期金利は引き続き低水準で推移しています。今後の我が国経済の見通しについては、米国・中国を中心として、海外経済の減速傾向に歯止めの兆候が見られることや、国内経済対策の下支えもあり、緩やかな回復傾向が期待されます。当社子会社が事業を行う保険業界においては、低金利環境を背景として、金融庁が12年ぶりに標準利率の引き下げを決定しました。これを受け、国内生命保険会社の多くが、保険料改定の検討を行いました。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行いました。

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、保険子会社の経営管理及び当該業務に付帯する業務を行うことを事業目的に、日本国内初の保険持株会社として、2000年3月に金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け、同年3月に設立されました。

この事業目的遂行のため、当社は、経営会議の諮問機関として、リスク・マネジメント・サブコミティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・サブコミティ、コンプライアンス・アドバイザリー・サブコミティを設置し、経営会議の審議の前に、当該サブコミティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行う等、保険持株会社としての経営管理を行っています。

更なる経営の効率化とガバナンス体制の強化に向け、2010年7月より委員会設置会社に移行し、執行役を任命するとともに、独立した3つの委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しました。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。同時に、社外取締役が過半数を占める独立した3つの委員会を設置することにより、経営の監督機能を強化するとともに業務執行の透明性を高めています。

保険持株会社として子会社管理機能をより一層高めるとともに、アクサジャパングループとしての価値を最大限に高めるべく、シナジーの促進を図っています。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しています。

主な取り組みについては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社は、お客さまの多様なニーズに対応するため、最先端の医療保障商品とサービスの提供に努めています。2012年4月より、限定告知型終身医療保険『アクサの「一生保障」の医療保険 OK メディカル』（正式名称：限定告知型終身医療保険（無解約払いもどし金型））、2013年2月からは『アクサの「企業経営」サポートシリーズ 就業不能保障プラン』（正式名称：生活障害保障型定期保険）の販売を開始しました。併せて、お客さまの最適な治療の選択をサポートする付帯サービス「アクサのメディカルアシスタンスサービス」に、2012年7月より「糖尿病サポートサービス」及び「メンタルサポートサービス」を追加することにより、メディカルアシスタンスサービスの強化を行いました。

また、ネクスティア生命保険株式会社は2012年7月に当社の完全子会社となりました。同社のビジネスはAXAグループの戦略的方向性に沿ったものであり、今後成長が期待される分野です。同社をアクサダイレクト生命保険株式会社に社名変更し、日本市場におけるAXAグループのより一層のパフォーマンス強化を目指します。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の伸展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っています。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

- ・2012年6月8日、普通株式1株当たり2,420円、総額189億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2012年12月20日、普通株式1株当たり1,400円、総額109億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2012年9月24日、アクサダイレクト生命保険株式会社の新株発行による普通株式86,956株を19億円で取得いたしました。

当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の保険財務力格付けで「A+（アウトルック：安定的）」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2013年6月28日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は13兆5,452億円（前年比101.4%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上））は1兆8,661億円（前年比102.9%）、団体保険は4兆1,613億円（前年比91.9%）、団体年金保険（責任準備金）は5,898億円（前年比95.4%）となっております。資産については4,538億円増加し、6兆5,261億円（前年比107.5%）となっております。そのうち主なものは、有価証券5兆9,062億円（前年比113.7%）、無形固定資産1,601億円（前年比91.1%）、貸付金1,474億円（前年比100.7%）となっております。

また、収支状況を見ると、収入面では、保険料等収入7,025億円（前年比100.8%）、資産運用収益2,520億円（前年比185.8%）等となっており、これらによる経常収益は9,575億円（前年比113.3%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,026億円（前年比97.0%）、責任準備金等繰入額2,467億円（前年比189.2%）、事業費1,265億円（前年比102.6%）、資産運用費用256億円（前年比99.3%）等となっており、これらによる経常費用は9,125億円（前年比113.0%）となっております。その結果、経常利益は450億円（前年比118.9%）、当期純利益は241億円（前年比190.2%）、包括利益は1,078億円（前年比327.1%）となりました。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	912,788	969,425	847,713	845,220	957,525
経常利益又は経常損失 (△)	△ 171,562	64,697	91,942	37,850	45,007
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 165,256	36,166	78,630	12,724	24,197
包括利益	—	—	31,495	32,962	107,809
純資産額	290,611	412,160	393,573	374,199	451,918
総資産額	4,949,245	5,676,011	5,913,843	6,072,285	6,526,160
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	559.2%	674.7%

V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)	年 度		2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
科 目				科 目			
資産の部	現金及び預貯金	44,528	40,417	負債の部	保険契約準備金	4,703,441	4,950,263
	コールローン	50,210	75,000		支払備金	57,514	62,394
	債券貸借取引支払保証金	67,701	49,337		責任準備金	4,629,833	4,871,671
	買入金銭債権	930	936		契約者配当準備金	16,094	16,197
	金銭の信託	259,674	24,647		代理店借	1,517	1,006
	有価証券	5,195,250	5,906,201		再保険借	9,332	25,809
	貸付金	146,514	147,498		債券貸借取引受入担保金	850,019	878,608
	有形固定資産	6,332	5,406		その他負債	70,462	145,495
	無形固定資産	175,824	160,148		退職給付引当金	36,047	38,507
	のれん	165,932	150,193		役員退職慰労引当金	1,086	1,077
	その他	9,892	9,955		価格変動準備金	25,664	28,341
	代理店貸	2,993	200		繰延税金負債	514	5,132
	再保険貸	11,633	33,120	負債の部合計		5,698,085	6,074,242
	その他資産	78,343	85,109	純資産の部	資本金	208,757	208,757
	繰延税金資産	37,382	—		資本剰余金	231,794	231,794
	貸倒引当金	△ 5,034	△ 1,862		利益剰余金	△ 137,825	△ 143,613
					自己株式	△ 424	△ 424
			株主資本合計		302,301	296,513	
			その他有価証券評価差額金		71,805	152,495	
			繰延ヘッジ損益		△ 24	2,909	
			その他の包括利益累計額合計	71,780	155,404		
			少数株主持分	117	—		
資産の部合計		6,072,285	6,526,160	純資産の部合計		374,199	451,918
資産の部合計		6,072,285	6,526,160	負債及び純資産の部合計		6,072,285	6,526,160

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
経常収益		845,220	957,525
保険料等収入		697,176	702,546
資産運用収益		135,663	252,081
利息及び配当金等収入		96,608	106,171
金銭の信託運用益		4,438	5,449
有価証券売却益		6,611	9,725
有価証券償還益		245	28
金融派生商品収益		7,580	—
為替差益		399	20,077
貸倒引当金戻入額		30	310
その他運用収益		124	68
特別勘定資産運用益		19,625	110,248
その他経常収益		12,379	2,897
経常費用		807,369	912,517
保険金等支払金		518,270	502,682
保険金		98,240	91,709
年金		59,550	66,782
給付金		110,521	108,766
解約返戻金		206,629	187,289
その他返戻金		22,289	15,005
再保険料		21,038	33,128
責任準備金等繰入額		130,436	246,749
支払備金繰入額		—	4,880
責任準備金繰入額		130,403	241,838
契約者配当金積立利息繰入額		32	30
資産運用費用		25,790	25,613
支払利息		1,370	1,175
有価証券売却損		22,187	10,410
有価証券評価損		934	149
有価証券償還損		67	96
金融派生商品費用		—	12,780
賃貸用不動産等減価償却費		98	87
その他運用費用		1,130	912
事業費		123,297	126,549
その他経常費用		11,900	13,242
保険業法第113条繰延額	△	2,325	△ 2,318
経常利益		37,850	45,007
特別利益		9	20
固定資産等処分益		9	4
その他特別利益		—	16
特別損失		3,416	3,637
固定資産等処分損		367	61
減損損失		—	898
価格変動準備金繰入額		2,396	2,677
その他特別損失		653	—
契約者配当準備金繰入額		8,761	9,380
税金等調整前当期純利益		25,681	32,011
法人税及び住民税等		295	3,129
法人税等調整額		12,695	4,696
法人税等合計		12,991	7,825
少数株主損益調整前当期純利益		12,689	24,185
少数株主損失		34	12
当期純利益		12,724	24,197

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益		12,689	24,185
その他の包括利益		20,272	83,624
その他有価証券評価差額金		20,073	80,689
繰越ヘッジ損益		198	2,934
包括利益		32,962	107,809
親会社株主に係る包括利益		32,996	107,821
少数株主に係る包括利益		△ 34	△ 12

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		208,757	208,757
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		208,757	208,757
資本剰余金			
当期首残高		231,794	231,794
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		231,794	231,794
利益剰余金			
当期首残高		△ 98,193	△ 137,825
当期変動額			
剰余金の配当		△ 52,356	△ 29,985
当期純利益		12,724	24,197
当期変動額合計		△ 39,632	△ 5,787
当期末残高		△ 137,825	△ 143,613
自己株式			
当期首残高		△ 424	△ 424
当期変動額			
自己株式の取得		△ 0	△ 0
当期変動額合計		△ 0	△ 0
当期末残高		△ 424	△ 424
株主資本合計			
当期首残高		341,933	302,301
当期変動額			
剰余金の配当		△ 52,356	△ 29,985
当期純利益		12,724	24,197
自己株式の取得		△ 0	△ 0
当期変動額合計		△ 39,632	△ 5,787
当期末残高		302,301	296,513

(単位：百万円)

科 目	年 度	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		51,731	71,805
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20,073	80,689
当期変動額合計		20,073	80,689
当期末残高		71,805	152,495
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		△ 222	△ 24
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		198	2,934
当期変動額合計		198	2,934
当期末残高		△ 24	2,909
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		51,508	71,780
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20,272	83,624
当期変動額合計		20,272	83,624
当期末残高		71,780	155,404
少数株主持分			
当期首残高		131	117
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 14	△ 117
当期変動額合計		△ 14	△ 117
当期末残高		117	—
純資産合計			
当期首残高		393,573	374,199
当期変動額			
剰余金の配当		△ 52,356	△ 29,985
当期純利益		12,724	24,197
自己株式の取得		△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20,258	83,506
当期変動額合計		△ 19,373	77,718
当期末残高		374,199	451,918

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)	科 目	年 度	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				投資活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,681	32,011	預貯金の純増減額（△は増加）	△	1,013	1,000
保険業法第113条繰延資産償却費		633	1,020	債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△	5,018	50,511
賃貸用不動産等減価償却費		98	87	借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額		—	△ 2,340
減価償却費		3,372	3,610	金銭の信託の増加による支出	△	4,588	△ 446
減損損失		—	898	金銭の信託の減少による収入		16,331	6,284
のれん償却額		15,759	15,978	有価証券の取得による支出	△	848,568	△ 874,364
支払備金の増減額（△は減少）	△	9,585	4,880	有価証券の売却・償還による収入		731,448	682,161
責任準備金の増減額（△は減少）		130,403	241,838	貸付けによる支出	△	59,582	△ 46,038
契約者配当準備金積立利息繰入額		32	30	貸付金の回収による収入		63,347	45,050
契約者配当準備金繰入額		8,761	9,380	資産運用活動計	△	107,644	△ 138,182
貸倒引当金の増減額（△は減少）		65	△ 3,171	（営業活動及び資産運用活動計）	（	54,013）	（ 54,973）
退職給付引当金の増減額（△は減少）		1,613	2,459	有形固定資産の取得による支出	△	290	57
価格変動準備金の増減額（△は減少）		2,396	2,677	有形固定資産の売却による収入		5	52
利息及び配当金等収入	△	96,608	△ 106,171	その他	△	3,895	△ 3,566
金銭の信託関係損益（△は益）	△	4,438	△ 5,449	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	111,825	△ 141,638
金融派生商品損益（△は益）	△	7,580	12,780	財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他運用収益	△	124	△ 68	自己株式の取得による支出	△	0	△ 0
有価証券関係損益（△は益）		16,333	902	配当金の支払額	△	52,358	△ 29,984
支払利息		1,370	1,175	その他	△	18	△ 9
その他運用費用		1,130	912	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	52,377	△ 29,994
為替差損益（△は益）	△	427	△ 20,246	現金及び現金同等物に係る換算差額	△	117	156
特別勘定資産運用損益（△は益）	△	19,625	△ 110,248	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△	2,663	21,679
有形固定資産関係損益（△は益）		362	16	現金及び現金同等物の期首残高		95,401	92,738
持分法による投資損益（△は益）	△	32	△ 38	現金及び現金同等物の期末残高		92,738	114,417
代理店貸の増減額（△は増加）		43	2,792				
再保険貸の増減額（△は増加）	△	10,735	△ 21,487				
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		1,963	△ 6,402				
代理店借の増減額（△は減少）		326	△ 511				
再保険借の増減額（△は減少）		7,775	16,477				
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△	691	1,617				
小 計		68,277	77,751				
利息及び配当金等の受取額		95,309	103,920				
金銭の信託運用益の受取額		5,469	4,410				
金融派生商品収益の受取額（△は費用の支払額）		5,754	19,244				
利息の支払額	△	1,665	△ 1,297				
契約者配当金の支払額	△	9,703	△ 9,307				
その他	△	1,485	△ 1,307				
法人税等の支払額	△	299	△ 257				
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,657	193,155				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2012年度	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 3社	
連結子会社の名称	
アクサ生命保険株式会社	
アクサ損害保険株式会社	
アクサダイレクト生命保険株式会社	
(注) アクサダイレクト生命保険株式会社は2013年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。	
(2) 非連結子会社の名称等	
アクサ収納サービス株式会社	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社の数 1社	
会社名	
アクサ収納サービス株式会社	
(持分法の範囲から除いた理由)	
持分法を適用していない非連結の子会社等（シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。	

2012年度

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については準標準保険料式

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(8) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行うことといたしました。

なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

② ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

③ ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

④ ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ又は債券オプションを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

⑤ ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として20年間の定額法により均等償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

2012年度
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年12月2日 法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（2011年12月2日 政令第379号））に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

2012年度
「退職給付に関する会計基準」（2012年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号） (1) 概要 本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。 (2) 適用予定日 2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2014年3月期の期首より適用予定です。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

追加情報

2012年度
(連結納税制度の適用) 当社及び当社の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（2011年3月18日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（2010年6月30日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2011年度	2012年度																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,752百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は759,777百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産32,403百万円、保険料未達に係る未収金17,200百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>118百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>17,002百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,703百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,761百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>16,094百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供している資産は、有価証券111,592百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、797,900百万円であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は134,047百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債31,180百万円、借入金18,447百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、566,928百万円、時価は605,751百万円であります。	有価証券（株式）	118百万円	当連結会計年度期首現在高	17,002百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,703百万円	利息による増加等	32百万円	契約者配当準備金繰入額	8,761百万円	当連結会計年度末現在高	16,094百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,364百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は935,968百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産27,332百万円、保険料未達に係る未収金17,936百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>157百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>16,094百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,307百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>9,380百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>16,197百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供している資産は、有価証券193,582百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、792,417百万円であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は127,089百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債85,533百万円、借入金20,261百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、573,578百万円、時価は643,645百万円であります。	有価証券（株式）	157百万円	当連結会計年度期首現在高	16,094百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,307百万円	利息による増加等	30百万円	契約者配当準備金繰入額	9,380百万円	当連結会計年度末現在高	16,197百万円
有価証券（株式）	118百万円																								
当連結会計年度期首現在高	17,002百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,703百万円																								
利息による増加等	32百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,761百万円																								
当連結会計年度末現在高	16,094百万円																								
有価証券（株式）	157百万円																								
当連結会計年度期首現在高	16,094百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,307百万円																								
利息による増加等	30百万円																								
契約者配当準備金繰入額	9,380百万円																								
当連結会計年度末現在高	16,197百万円																								

2011年度	2012年度																																																				
9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、7百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は7百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金6,171百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、9,993百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,310百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は75,585百万円であります。 13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△45,346百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>329百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td><td>△45,016百万円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>3,159百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>5,023百万円</td></tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>785百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△36,047百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として1.75%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として7年</td></tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> 14. 繰延税金資産の総額は82,910百万円、繰延税金負債の総額は34,399百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,642百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額24,459百万円、繰越欠損金15,909百万円、危険準備金11,438百万円、退職給付引当金11,225百万円、価格変動準備金7,900百万円、IBNR備金4,459百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金31,973百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の変更△44.52%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正33.73%、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目26.09%、保険子会社へ適用される税率との差異△8.39%によるものであります。	①退職給付債務	△45,346百万円	②年金資産	329百万円	③未積立退職給付債務	△45,016百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	3,159百万円	⑤未認識数理計算上の差異	5,023百万円	⑥未認識過去勤務債務	785百万円	⑦退職給付引当金	△36,047百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.75%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	7年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金21,017百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,084百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,570百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は55,545百万円であります。 13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△48,576百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td><td>△48,278百万円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,106百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>6,893百万円</td></tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>771百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△38,507百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として1.10%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として7年</td></tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> 14. 繰延税金資産の総額は72,455百万円、繰延税金負債の総額は69,983百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,603百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額19,062百万円、危険準備金12,149百万円、退職給付引当金11,980百万円、価格変動準備金8,724百万円、IBNR備金4,773百万円、営業権4,461百万円、繰越欠損金4,013百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,811百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目19.64%、評価性引当額の変更△15.94%、連結納税適用による影響△15.49%、保険子会社へ適用される税率との差異△4.74%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正1.63%によるものであります。	①退職給付債務	△48,576百万円	②年金資産	297百万円	③未積立退職給付債務	△48,278百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	2,106百万円	⑤未認識数理計算上の差異	6,893百万円	⑥未認識過去勤務債務	771百万円	⑦退職給付引当金	△38,507百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.10%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	7年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△45,346百万円																																																				
②年金資産	329百万円																																																				
③未積立退職給付債務	△45,016百万円																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	3,159百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	5,023百万円																																																				
⑥未認識過去勤務債務	785百万円																																																				
⑦退職給付引当金	△36,047百万円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	主として1.75%																																																				
③期待運用収益率	1.25%																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
①退職給付債務	△48,576百万円																																																				
②年金資産	297百万円																																																				
③未積立退職給付債務	△48,278百万円																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	2,106百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	6,893百万円																																																				
⑥未認識過去勤務債務	771百万円																																																				
⑦退職給付引当金	△38,507百万円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	主として1.10%																																																				
③期待運用収益率	1.25%																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

(連結損益計算書関係)

2011年度	2012年度																																																													
1. その他経常収益には支払備金戻入額9,585百万円、年金特約取扱受入金2,630百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券18,536百万円、国債等債券2,037百万円、株式1,613百万円であります。 3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,026百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、7,717百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入4,673百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額6,171百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等6,469百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、ソフトウェア210百万円、その他無形固定資産109百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。<table><tr><td>有形固定資産</td><td>543百万円</td></tr><tr><td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>2,928百万円</td></tr></table> 8. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,480百万円、株式1,884百万円であります。 9. 有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券509百万円、外国証券348百万円であります。 10. その他特別損失の主な内訳は、アクサ損害保険株式会社における早期退職制度に伴う割増退職金290百万円であります。 11. 退職給付費用の総額は4,359百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。<table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>2,317百万円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>794百万円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△4百万円</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,053百万円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△19百万円</td></tr><tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△92百万円</td></tr><tr><td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>310百万円</td></tr></table>なお、当該退職給付費用には平均残存勤務期間が8年から7年へ短縮されたことに伴う増加額16百万円を含んでおります。 12. _____	有形固定資産	543百万円	(うち賃貸用不動産等)	98百万円	無形固定資産	2,928百万円	(1) 勤務費用	2,317百万円	(2) 利息費用	794百万円	(3) 期待運用収益	△4百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△19百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△92百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	310百万円	1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,291百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券9,050百万円、株式720百万円、国債等債券639百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は259百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、20,039百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入6,196百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,845百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,745百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、その他無形固定資産37百万円、不動産12百万円、その他有形固定資産9百万円、ソフトウェア1百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。<table><tr><td>有形固定資産</td><td>477百万円</td></tr><tr><td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>87百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,220百万円</td></tr></table> 8. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,337百万円、外国証券1,740百万円、株式1,647百万円であります。 9. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券148百万円であります。 10. _____ 11. 退職給付費用の総額は5,704百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。<table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>2,606百万円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>729百万円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△3百万円</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,053百万円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>998百万円</td></tr><tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>307百万円</td></tr></table> 12. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部遊休状態となることが確定し将来の用途が定まっていないこと等により収益性の低下が見込まれる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳<table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失（百万円）</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>東京都町田市</td><td>141</td><td>33</td><td>175</td></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>静岡県浜松市</td><td>—</td><td>723</td><td>723</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（6.5%～11.5%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	有形固定資産	477百万円	(うち賃貸用不動産等)	87百万円	無形固定資産	3,220百万円	(1) 勤務費用	2,606百万円	(2) 利息費用	729百万円	(3) 期待運用収益	△3百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	998百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	307百万円	用途	種類	場所	減損損失（百万円）			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	土地及び建物等	東京都町田市	141	33	175	賃貸用不動産等	建物等	静岡県浜松市	—	723	723
有形固定資産	543百万円																																																													
(うち賃貸用不動産等)	98百万円																																																													
無形固定資産	2,928百万円																																																													
(1) 勤務費用	2,317百万円																																																													
(2) 利息費用	794百万円																																																													
(3) 期待運用収益	△4百万円																																																													
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円																																																													
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△19百万円																																																													
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△92百万円																																																													
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	310百万円																																																													
有形固定資産	477百万円																																																													
(うち賃貸用不動産等)	87百万円																																																													
無形固定資産	3,220百万円																																																													
(1) 勤務費用	2,606百万円																																																													
(2) 利息費用	729百万円																																																													
(3) 期待運用収益	△3百万円																																																													
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円																																																													
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	998百万円																																																													
(6) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																																													
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	307百万円																																																													
用途	種類	場所	減損損失（百万円）																																																											
			土地	建物等	計																																																									
賃貸用不動産等	土地及び建物等	東京都町田市	141	33	175																																																									
賃貸用不動産等	建物等	静岡県浜松市	—	723	723																																																									

(連結包括利益計算書関係)

2011年度	2012年度																																								
・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td> 当期発生額</td><td>21,982百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>700百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>22,682百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>△2,608百万円</td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>20,073百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益 <table> <tr> <td> 当期発生額</td><td>178百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>178百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td><td>198百万円</td></tr> </table> その他の包括利益合計 20,272百万円	当期発生額	21,982百万円	組替調整額	700百万円	税効果調整前	22,682百万円	税効果額	△2,608百万円	その他有価証券評価差額金	20,073百万円	当期発生額	178百万円	組替調整額	一百万円	税効果調整前	178百万円	税効果額	20百万円	繰延ヘッジ損益	198百万円	・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td> 当期発生額</td><td>122,155百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>△5,627百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>116,528百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>△35,838百万円</td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>80,689百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益 <table> <tr> <td> 当期発生額</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>△1,465百万円</td></tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td><td>2,934百万円</td></tr> </table> その他の包括利益合計 83,624百万円	当期発生額	122,155百万円	組替調整額	△5,627百万円	税効果調整前	116,528百万円	税効果額	△35,838百万円	その他有価証券評価差額金	80,689百万円	当期発生額	4,400百万円	組替調整額	一百万円	税効果調整前	4,400百万円	税効果額	△1,465百万円	繰延ヘッジ損益	2,934百万円
当期発生額	21,982百万円																																								
組替調整額	700百万円																																								
税効果調整前	22,682百万円																																								
税効果額	△2,608百万円																																								
その他有価証券評価差額金	20,073百万円																																								
当期発生額	178百万円																																								
組替調整額	一百万円																																								
税効果調整前	178百万円																																								
税効果額	20百万円																																								
繰延ヘッジ損益	198百万円																																								
当期発生額	122,155百万円																																								
組替調整額	△5,627百万円																																								
税効果調整前	116,528百万円																																								
税効果額	△35,838百万円																																								
その他有価証券評価差額金	80,689百万円																																								
当期発生額	4,400百万円																																								
組替調整額	一百万円																																								
税効果調整前	4,400百万円																																								
税効果額	△1,465百万円																																								
繰延ヘッジ損益	2,934百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

2011年度					2012年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	3,099.40	1.08	—	3,100.48	普通株式	3,100.48	0.24	—	3,100.72
合計	3,099.40	1.08	—	3,100.48	合計	3,100.48	0.24	—	3,100.72
(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取によるものであります。					(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取によるものであります。				
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
2011年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2012年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 22,371百万円					①配当金の総額 18,995百万円				
②1株当たり配当額 2,850円					②1株当たり配当額 2,420円				
③基準日 2011年3月31日					③基準日 2012年3月31日				
④効力発生日 2011年6月27日					④効力発生日 2012年6月 8日				
2011年12月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。					2012年12月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 29,985百万円					①配当金の総額 10,989百万円				
②1株当たり配当額 3,820円					②1株当たり配当額 1,400円				
③基準日 2011年9月30日					③基準日 2012年9月30日				
④効力発生日 2011年12月9日					④効力発生日 2012年12月20日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
2012年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2013年6月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 18,995百万円					①配当金の総額 35,008百万円				
②配当の原資 利益剰余金					②配当の原資 利益剰余金				
③1株当たり配当額 2,420円					③1株当たり配当額 4,460円				
④基準日 2012年3月31日					④基準日 2013年3月31日				
⑤効力発生日 2012年6月 8日					⑤効力発生日 2013年6月25日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2011年度		2012年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(2012年3月31日)		(2013年3月31日)	
現金及び預貯金	44,528百万円	現金及び預貯金	40,417百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,000百万円
コールローン	50,210百万円	コールローン	75,000百万円
現金及び現金同等物	92,738百万円	現金及び現金同等物	114,417百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分35,037百万円及び国内投資信託の再投資分257百万円が含まれております。		2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分31,526百万円及び国内投資信託の再投資分451百万円が含まれております。	
3. _____		3. 重要な非資金取引の内訳	
		2012年12月に特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。	
		金銭の信託の減少額	232,938百万円
		有価証券の増加額	231,850百万円

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行って必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティーリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2011年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2) 参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	44,528	44,528	—
(2) コールローン	50,210	50,210	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	67,701	67,701	—
(4) 買入金銭債権	930	930	—
その他有価証券	930	930	—
(5) 金銭の信託	259,674	284,057	24,382
① 満期保有目的	223,736	248,118	24,382
② その他有価証券	35,938	35,938	—
(6) 有価証券	5,185,816	5,249,724	63,908
① 売買目的有価証券	740,819	740,819	—
② 満期保有目的の債券	398,197	423,283	25,085
③ 責任準備金対応債券	566,928	605,751	38,822
④ その他有価証券	3,479,870	3,479,870	—
(7) 貸付金	145,875	146,430	555
① 保険約款貸付（*1）	82,538	82,388	—
② 一般貸付（*1）	63,976	64,041	555
貸倒引当金（*2）	△ 639	—	—
(8) 金融派生商品	32,403	32,403	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,151	32,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	251	251	—
資産計	5,787,139	5,875,985	88,846
(1) 金融派生商品	31,180	31,180	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,496	6,496	—
ヘッジ会計が適用されているもの	24,684	24,684	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	850,019	850,019	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	18,447	18,447	—
負債計	899,647	899,647	—

（*1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに (2) コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに (6) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産 (8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	673
組合出資金等	8,760

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

2011年度

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	50,210	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	13,466	57,415	179,134
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	241,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	13,764	63,286	81,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	58,277	11,040	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	50,040	66,143	293,700	1,176,168
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	1,700
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,300	4,749	3,400	15,291
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	15,084	77,604	22,405	1,900
貸付金(※)	163	48,699	54	15,053
合 計	117,797	298,404	626,402	2,035,967

(※) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない82,543百万円は含めておりません。

(注4) 1年以内返済予定の長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
1年以内返済予定の長期借入金	18,447	—	—	—	—

2012年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。借入は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めております。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	40,417	40,417	—
(2) コールローン	75,000	75,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	49,337	49,337	—
(4) 買入金銭債権	936	936	—
其他有価証券	936	936	—
(5) 金銭の信託	24,647	24,647	—
其他有価証券	24,647	24,647	—
(6) 有価証券（*1）	5,904,700	6,059,795	155,094
① 売買目的有価証券	909,216	909,216	—
② 満期保有目的の債券	630,555	715,583	85,027
③ 責任準備金対応債券	573,578	643,645	70,066
④ 其他有価証券	3,791,349	3,791,349	—
(7) 貸付金	147,115	149,508	2,392
① 保険約款貸付（*2）	83,973	83,821	—
② 一般貸付（*2）	63,525	65,686	2,392
貸倒引当金（*3）	△382	—	—
(8) 金融派生商品	27,332	27,332	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,016	22,016	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,316	5,316	—
資産計	6,269,487	6,426,974	157,487
(1) 金融派生商品	85,533	85,533	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,591	5,591	—
ヘッジ会計が適用されているもの	79,942	79,942	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	878,608	878,608	—
(3) 長期借入金	20,261	20,261	—
負債計	984,404	984,404	—

（*1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預貯金、並びに(2) コールローン
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引支払保証金
受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。
- (4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに(6) 有価証券
・市場価格のあるもの
 其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。
 上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
・市場価格のないもの
 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。
- (7) 貸付金
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
 一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。
 同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (8) 金融派生商品
 ① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。
 ② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

- (1) 金融派生商品
 資産(8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
 期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。
- (3) 長期借入金
 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2012年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	811
組合出資金等	688

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	75,000	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	4,934	9,337	1,554
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	48,400	415,500
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	13,764	73,418	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	72,714	1,150	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	19,900	25,652	254,300	1,224,668
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	1,700
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,244	5,552	2,300	14,693
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	15,901	73,373	14,807	5,800
貸付金(*)	195	48,238	48	15,042
合 計	112,241	259,928	578,863	2,083,478

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない83,973百万円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	20,261

(有価証券関係)

2011年度

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 21,052百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	333,911	367,027	33,116
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	64,286	56,255	△ 8,030
合 計	398,197	423,283	25,085

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	566,928	605,751	38,822
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	566,928	605,751	38,822

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,651,957	1,578,583	73,373
株式	26,983	14,029	12,954
外国証券	1,067,714	1,037,930	29,783
その他	—	—	—
小 計	2,746,655	2,630,543	116,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	52,290	52,445	△ 155
株式	10,249	11,219	△ 970
外国証券	672,795	685,755	△ 12,959
その他	8,126	8,370	△ 244
小 計	743,460	757,791	△ 14,330
合 計	3,490,116	3,388,334	101,781

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額930百万円、差額△70百万円)を含めております。

また、有価証券について934百万円(その他有価証券で時価のある株式75百万円、外国証券348百万円、時価のないその他の証券509百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	3,159	—	544
合 計	3,159	—	544

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	242,374	4,480	2,037
株式	7,490	1,884	1,613
外国証券	152,051	246	17,991
その他	244	—	—
合 計	402,160	6,611	21,642

2012年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 104,519百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	558,137	645,706	87,569
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	72,418	69,876	△ 2,541
合 計	630,555	715,583	85,027

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	573,578	643,645	70,066
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	573,578	643,645	70,066

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,711,585	1,552,869	158,715
株式	30,786	17,766	13,019
外国証券	1,251,314	1,200,388	50,925
その他	50,935	50,000	935
小 計	3,044,622	2,821,025	223,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	16,868	16,874	△ 6
株式	6,795	7,196	△ 400
外国証券	714,363	718,208	△ 3,845
その他	10,979	11,178	△ 198
小 計	749,006	753,457	△ 4,451
合 計	3,793,628	3,574,482	219,146

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権（取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額936百万円、差額△64百万円）を含めております。

また、有価証券について149百万円（その他有価証券で時価のある外国証券148百万円、時価のない株式0百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	5,063	11	624
合 計	5,063	11	624

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	311,048	6,337	639
株式	2,936	1,647	720
外国証券	160,521	1,729	8,426
その他	5,297	—	—
合 計	479,803	9,714	9,786

(金銭の信託関係)

2011年度				2012年度			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
金銭の信託				金銭の信託			
満期保有目的	223,736	223,736	—	満期保有目的	—	—	—
其他有価証券	33,942	35,938	1,995	其他有価証券	23,486	24,647	1,160
合 計	257,679	259,674	1,995	合 計	23,486	24,647	1,160
(注) 金銭の信託のうち株式で運用されているものについて111百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。				(注) 金銭の信託のうち株式で運用されているものについて77百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

(デリバティブ取引関係)

2011年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	22,410	—	△ 4,183	△ 4,183
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	17,173	17,173
	為替予約				
	売建				
	EUR	15,878	—	△ 461	△ 461
	USD	64,042	19,918	△ 931	△ 931
	買建				
	EUR	15,745	—	△ 0	△ 0
	USD	36,887	—	2,709	2,709
合 計		232,153	97,107	14,305	14,305

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	34,000	34,000	458	△ 767
合 計		34,000	34,000	458	△ 767

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	80,641	80,641	5,977	△ 1,892
	エクイティリンクドスワップ	37,787	33,761	4,912	1,240
合 計		118,428	114,402	10,890	△ 652

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	22,410	—	△ 24
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	46,925	25,085	△ 219
	USD	外国債券・外国投資信託	90,161	11,562	△ 3,173
合 計			159,496	36,647	△ 3,417

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	188,986	188,986	△ 19,651
合 計			188,986	188,986	△ 19,651

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,074	—	△ 1,401

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	債券オプション	国 債	21,800	—	36

(注) 時価の算定方法

債券オプション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

2012年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,303	3,303
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	5,981	5,981
	為替予約				
	売建				
	EUR	12,415	—	△ 352	△ 352
	USD	52,608	—	△ 4,338	△ 4,338
	買建				
	EUR	14,200	—	20	20
	USD	20,826	—	736	736
合 計		193,978	93,927	5,351	5,351

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	34,000	34,000	78	△ 1,148
	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	9,900	9,900	△ 167	△ 167
	固定金利受取/変動金利支払	9,600	9,600	220	220
合 計		53,500	53,500	131	△ 1,095

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	76,375	76,375	6,865	△ 586
	エクイティリンクドスワップ	31,501	13,164	4,076	1,433
合 計		107,876	89,539	10,942	846

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利	16,737	16,737	322
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	84,872	29,425	△ 2,911
	USD	外国債券・外国投資信託	98,820	11,108	△ 4,084
合 計			200,430	57,271	△ 6,673

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	537,400	537,400	△ 70,027
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	432,300	424,700	5,232
合 計			969,700	962,100	△ 64,794

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,670	—	△ 1,978

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(4) 債権関連

該当事項はありません。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	連結		アクサ生命		アクサダイレクト生命		アクサ損保	
	2011年度末	2012年度末	2011年度末	2012年度末	2011年度末	2012年度末	2011年度末	2012年度末
破綻先債権額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞債権額 ②	7	4	7	4	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計 ①+②+③+④	7	4	7	4	—	—	—	—
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 保険子会社の財務データ

◎アクサ生命保険株式会社の財務データ

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	756,544	893,374	818,111	813,443	927,419
経常利益又は経常損失 (△)	△ 145,524	79,112	104,883	49,858	61,894
基礎利益	△ 17,003	50,110	43,458	65,648	66,145
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 143,797	48,050	91,473	15,399	32,016
資本金の額及び発行済株式の総数	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)
総資産	4,315,076	5,441,808	5,683,134	5,861,890	6,314,174
うち特別勘定資産	202,202	596,392	654,044	759,777	935,968
責任準備金残高	4,010,869	4,409,415	4,484,867	4,615,261	4,855,282
貸付金残高	199,349	155,370	150,279	146,514	147,498
有価証券残高	3,293,371	4,441,117	5,013,863	5,167,978	5,873,717
ソルベンシー・マージン比率	818.6 %	1,086.1 %	1,042.1 %	599.5 %	674.1 %
従業員数	7,995名	7,545名	7,301名	7,495名	7,675名
保有契約高	20,264,044	21,314,287	20,257,030	19,358,663	19,188,120
個人保険	12,116,952	13,582,952	13,189,667	13,019,391	13,160,661
個人年金保険	1,586,098	1,801,651	1,782,476	1,812,831	1,866,120
団体保険	6,560,993	5,929,682	5,284,887	4,526,439	4,161,337
団体年金保険保有契約高	891,340	684,233	656,501	618,202	589,825

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。
 表記の2009年度の期間業績はアクサ生命保険株式会社の通期と合併後の旧アクサフィナンシャル生命保険株式会社の下半期の業績が合算されたものとなります。
4. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。そのため、2008～2010年度、2011～2012年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

◎アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の財務データ

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度
経常収益	139,250	114,894
経常利益	853	4,306
基礎利益	1,105	4,163
当期純利益	967	4,286
資本金の額及び発行済株式の総数	26,034 (487千株)	
総資産	391,916	
うち特別勘定資産	201,548	
責任準備金残高	377,146	
貸付金残高	11,243	
有価証券残高	358,966	
ソルベンシー・マージン比率	832.6%	
従業員数	236名	
保有契約高	2,139,889	
個人保険	1,937,863	
個人年金保険	187,876	
団体保険	14,149	

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しています)。

2.表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」は、上半期の数値です。

3.表記のソルベンシー・マージン比率は、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされる前の基準によって算出されています。

◎アクサダイレクト生命保険株式会社の財務データ

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	140	585	953	1,475	1,946
経常損失	486	721	1,026	1,325	1,700
基礎利益	△ 449	△ 687	△ 961	△ 1,269	△ 1,663
当期純損失	470	725	1,046	1,741	217
資本金の額及び発行済株式の総数	3,750 (150千株)	3,750 (150千株)	5,750 (272千株)	6,750 (348千株)	7,750 (435千株)
総資産	6,092	5,775	9,117	10,178	12,858
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	62	267	547	963	1,485
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	2,618	472	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	12,884.0%	2,798.7%	3,438.2%	1,665.6%	2,141.0%
従業員数	48名	52名	50名	50名	53名
保有契約高	47,756	166,497	255,130	332,647	384,631
個人保険	47,756	166,497	255,130	332,647	384,631
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

2.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。そのため、2008～2010年度、2011～2012年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

◎アクサ損害保険株式会社の財務データ
直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
元受正味保険料	30,418	31,658	34,093	36,637	39,529
正味収入保険料	30,562	29,659	26,907	27,975	29,993
経常収益	31,138	33,665	28,171	28,247	30,232
経常利益	416	4,408	1,811	1,690	1,847
当期純利益	420	4,431	1,813	956	3,181
資本金の額及び発行済株式の総数	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)
純資産額	3,161	7,546	9,459	11,528	14,893
総資産額 (特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)	35,284 (一)	38,796 (一)	39,149 (一)	41,630 (一)	47,417 (一)
責任準備金残高	18,511	14,568	13,825	13,608	14,903
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	6,152	16,689	24,097	27,147	32,320
ソルベンシー・マージン比率	541.0%	651.5%	732.8%	609.8%	782.8%
従業員数	590名	613名	637名	614名	687名

(注) 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、2008～2010年度、2011～2012年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

8 保険会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	428,527	559,724
資本金等	113,685	106,211
価格変動準備金	25,664	28,341
危険準備金	37,163	39,471
異常危険準備金	1,376	1,468
一般貸倒引当金	643	392
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	93,400	198,275
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	16	81
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,802	171,661
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 15,870	—
その他	3,645	13,819
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2) + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8}$ (B)	153,260	165,913
保険リスク相当額 R_1	11,945	12,037
一般保険リスク相当額 R_5	3,709	3,651
巨大災害リスク相当額 R_6	300	300
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,638	7,603
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	38,643	38,293
最低保証リスク相当額 R_7	5,246	5,103
資産運用リスク相当額 R_3	102,589	115,466
経営管理リスク相当額 R_4	5,102	5,473
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	559.2%	674.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

9 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ生命		アクサダイレクト生命	
	2011年度末	2012年度末	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	451,730	548,331	2,022	3,004
資本金等	122,438	100,454	1,786	2,731
価格変動準備金	25,637	28,308	0	0
危険準備金	36,928	39,199	235	272
一般貸倒引当金	643	392	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	92,795	179,402	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	839	793	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,802	171,661	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 3,699	—	—
控除項目	—	—	—	—
その他	3,645	13,819	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	150,690	162,669	242	280
保険リスク相当額 R_1	11,804	11,881	186	216
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	7,592	7,550	46	52
予定利率リスク相当額 R_2	38,643	38,293	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	102,208	114,534	32	33
最低保証リスク相当額 R_7	5,246	5,103	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	3,309	3,547	7	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	599.5%	674.1%	1,665.6%	2,141.0%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損保	
	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,853	16,369
資本金又は基金等	11,332	14,513
価格変動準備金	26	32
危険準備金	0	0
異常危険準備金	1,376	1,468
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	256	494
土地の含み損益	△ 138	△ 141
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$ (B)	4,215	4,181
一般保険リスク R_1	3,709	3,651
第三分野保険の保険リスク R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	697	804
経営管理リスク R_5	141	142
巨大災害リスク R_6	300	300
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	609.8%	782.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

11 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

12 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。

企業概要

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、アクサ生命と日本団体生命（商号変更後：アクサグループライフ生命）が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の98%をAXAが保有する（間接保有を含む）AXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険を連結する持株会社で子会社各社の経営管理・監督を行っています。

また資産運用などを行う他のAXAのメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
03-6737-7700（代表）

設 立：2000年3月

資本金：2,087億円

発行済株式数：7,852千株

事業内容：子会社の経営管理・監督

役 員

取締役会長（社外取締役）	ジョージ・スタンスフィールド
取締役（社外取締役）	西浦 裕二
取締役（社外取締役）	八木 哲雄
取締役（社外取締役）	ピーター・スティガント
取締役 代表執行役社長兼CEO	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
取締役 執行役兼損害保険部門長	藤井 靖之
執行役兼チーフフィナンシャル オフィサー	住谷 貢
執行役兼チーフオペレーティング オフィサー	マーク・プロティエール

アクサ生命保険株式会社

アクサ生命は1994年に世界最大級の保険・資産運用グループAXAの日本法人として設立され、2000年に日本団体生命（商号変更後：アクサグループライフ生命）と経営統合、2005年に合併し、2009年のアクサ フィナンシャル生命との合併を経て、事業規模を大幅に拡大しました。現在は顧客セグメントに応じた5つの販売チャネル（アクサ CCI、アクサ FA、アクサ コーポレート、アクサ エージェント、アクサ 金融法人）に専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまやビジネスパートナーのニーズに合わせたアドバイスと最適なソリューションをご提供しています。

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
03-6737-7777（代表）

設 立：1994年7月

資本金：605億円

発行済株式数：210千株

事業内容：生命保険業

役 員

取締役会長（社外取締役）	西浦 裕二
取締役（社外取締役）	八木 哲雄
取締役（社外取締役）	ピーター・スティガント
取締役 代表執行役社長兼CEO	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
取締役 代表執行役副社長兼 チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役 専務執行役兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 執行役兼 チーフオペレーティングオフィサー	マーク・プロティエール
取締役 執行役兼 チーフフィナンシャルオフィサー	住谷 貢
執行役兼人事部門長	岩崎 敏信
執行役ジェネラル・カウンセル兼 法務・コンプライアンス部門長	松田 一隆
執行役兼監査部門長	種村 尚
執行役広報部門長兼 危機管理・事業継続部門長	小笠原 隆裕

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。アクサ ジャパン ホールディング、SBIホールディングス、ソフトバンクの出資により設立され、SBIアクサ生命としてスタートしました。2010年2月にSBIホールディングスの保有株をアクサ ジャパン ホールディングが取得し、同社の子会社となったことから、2010年5月ネクスティア生命に社名を変更いたしました。そして2013年5月14日、お客さまの利便性を“ダイレクトに”追求する生命保険会社として、アクサダイレクト生命へと生まれ変わりました。

本 社：〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4
KDX麹町ビル8階
03-5210-1531（代表）

設 立：2006年10月13日

（アクサ ジャパン ホールディング株式会社、SBIホールディングス株式会社、ソフトバンク株式会社の合併会社としてSBI生保設立準備株式会社を資本金5億円（資本準備金含む）で設立）

資本金：77億円

発行済株式数：435千株

事業内容：生命保険業

役 員

取締役会長（非常勤）	住谷 貢
代表取締役社長	斎藤 英明
取締役	高橋 佐智子
取締役（非常勤）	松田 貴夫
常勤監査役	阿部 典達
監査役（非常勤）	水村 崇
監査役（非常勤）	松田 一隆

アクサ損害保険株式会社（アクサダイレクト）

アクサ損害保険（アクサダイレクト）は、AXAグループの100%出資により1998年に設立された損害保険会社です。1999年4月には通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より本格的に販売を開始しました。2004年12月、アクサ ジャパン ホールディングの100%子会社となり、アクサの日本における損害保険分野を担当する会社として業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスをご提供しています。

本 社：〒111- 8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル
03-4335-8570（代表）

設 立：1998年6月

資本金：172億円

発行済株式数：344千株

事業内容：損害保険業

役 員

取締役会長（非常勤）	西浦 裕二
代表取締役社長 CEO	藤井 靖之
取締役	齋藤 貴之
取締役（非常勤）	松田 貴夫
取締役（非常勤）	ニコラ・エブラン
取締役（非常勤）	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
取締役（非常勤）	ザビエ・ヴェイリー
監査役	
常勤監査役	足立 正之
監査役（非常勤）	ジル・フロマジョ
監査役（非常勤）	アデリア・マルチネス・オラヤ

※役員は2013年7月1日現在

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2013年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL.03-6737-7700（代表）

<http://www.axa.co.jp/>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です



www.axa.co.jp



アクサ ジャパン ホールディング株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7700(代表)

<http://www.axa.co.jp/>

Form No. CM1301